

(2) 環境配慮

a. スクリーニング

この計画は、1)八里湖開放開発区の整備、2)企業誘致体制の確立、という2種類の事業からなる。前者の八里湖開放開発区の整備については、「中小企業団地整備」と同様のスコーピングと今後の調査方針が適用できる。後者の「企業誘致体制の確立」は物理的な施設建設を伴わないので、社会環境、自然環境などへの悪影響と公害は存在しない。従ってスクリーニングの段階で環境配慮は不要と結論することができる。

b. スコーピング

八里湖開放開発区の整備については、中小企業団地整備と同様のスコーピング（図表3-1参照）が適用できる。

c. 今後の調査方針

八里湖開放開発区の整備については、中小企業団地整備と同様の調査方針（図表3-2、図表3-8参照）が適用できる。

開放開発区の造成については多少の住居、経済活動、交通/生活施設への影響があり得る。最も配慮すべきことは開発区に立地する企業の業種と企業の環境保護計画である。業種によっては大気汚染、水質汚染、土壌汚染、騒音、悪臭などの公害発生源となる可能性がある。したがって汚染物質排出基準や環境基準などに基づく環境保護対策を実施しなければならない。

3.4. 九江技術交流中心の整備

3.4.1 概要

(1) 目的と提案理由

九江技術交流中心は、長期の事業である九江大学や開放型研究施設とともに、産業・技術都市圏の中核施設をなす。2000年迄に着手すべき優先事業とした理由は、その緊急性であり、需要の大きさと政策効果、更には新たな工業技術標準や規格への対応措置である。

(2) 実施主体

事業の実施には九江市計画委員会、科学技術委員会、科学技術協会等が関係するが、その運営には独自の新たな組織を設立する。

(3) 実施時期

2000年迄に条件が成熟次第直ちに着手する。

(4) 立地

九江市区。

(5) 関連プロジェクト

九江大学と開放型研究施設の設立。

(6) 事業費用と財源

用地費を除く施設整備費用は、次のように概算で約2,250万元である。

—建物建設費約750万元（ $5,000\text{m}^2 \times 1500\text{元}/\text{m}^2$ ；建設単価は一般の付帯設備の関係で一般の建物よりも高めに設定）。

—試験研究設備約1,500万元（約2.7億円、前記4)の設備単価を基礎に算定）。

3.4.2. 内容／コンポーネント

試験検査と技術・研究開発、開発と技術移転、技術交流等のセンターとして、技術・研究開発と生産の一体化を促進する機能と設備を整備する。事業の実施には九江市計画委員会、科学技術委員会、科学技術協会等が関係するが、その運営には独自の新たな組織を設立する。

- 1) 建物規模：床面積5,000㎡前後
- 2) 施設構成：材料等試験室、各種分析室、開放試験室、技術研修室、技術交流室、技術相談室、貸研究室、研究室、技術情報室、事務室等
- 3) 依頼試験：金属組織試験、非破壊検査、各種材料試験、精密測定試験、機械器具性能試験、繊維試験、化学試験、分析試験、建材等の試験など
- 4) 試験研究設備：走査型電子顕微鏡、X線分析装置、X線透過検査装置、万能試験機、表面構造解析装置、ガスクロマトグラフ等
- 5) スタッフ数：50～70名（事務職を含む）

九江市技術交流中心の業務は、スタート段階では依頼試験を主業務とし、上記の設備を導入する。精度の高い設備は高度な資質を有するエンジニアや研究者の魅力ともなるので、逐次人材の蓄積を進める。

こうした設備と人材を核とし、依頼試験や技術相談の充実の一方、開放試験室では試験方法の研修とともに各種の技術指導を行ない、中小企業等の技術や技術者を育成する。また、依頼研究も実施し、その企業化・製品化への各種支援（製品及び生産工程の設計・デザイン、資金面の支援、マーケティング等）も行なう。

横向き経済連合の一環として、南昌市はもとより他地域の有力な大学、研究機関、更には企業との技術交流を実施し、九江市企業との提携等の斡旋を行なう。場合によっては、共同研究を組織・実施する。

技術情報については、九江市工業の保有技術のデータベース化を図る一方、北京や上海の科学技術情報研究所や大学等とネットワークを形成し、最新情報の蓄積に努める。

3.4.3. 事業評価

九江市工業開発の全体的・長期的方向づけである「九江産業・技術都市

圏」形成へのステップとなる事業である。技術水準の向上と政策効果、更には新たな工業技術標準や規格への対応措置として緊急性が高い。また長期的には、技術・研究開発と生産が一体となった「成長構造」を担保する仕組みを作ることになる。

3.4.4. 実施上の留意点

(1) 実施上の留意事項

実施上の留意点は、第1に試験研究設備の調達資金の手当てがある。基礎的なインフラ、公共サービスの性格を有する事業であるので、外国の政府開発援助の利用が考えられる。

第2の課題は、九江市の既存の研究所等との関係である。既存の研究所は所管の政府関係機関のもとでタテ割的に組織され、エンジニア等の身分所属も問題となる。

一方、中国では日本の通商産業省と同様の組織の設立が検討されている。中国では、科学技術の振興や産業政策は農業等含む総合的なものであるが、通商産業省と同様の組織の設立は、工業や産業技術の振興体系の変化を伴うと予想される。すなわち、工業関係の大部分は新組織の所管となると思われる。こうした動向を考慮すると、九江技術交流中心は一元的な組織管理による独立機関として整備されることも十分に考えられる。

(2) 環境配慮

スコーピングにおいて影響がないと評定された項目を除いて、今後調査すべき内容を図表3-10に示した。

図表3-10 今後の調査方針

環境項目	評定	総合評価
5 遺跡・文化財	C	遺跡／文化財の現状調査。
9 災害(リスク)	B	長江の洪水位と洪水頻度、施設周辺の排水系統。
18 大気汚染	C	試験研究の内容と環境保全計画。
19 水質汚濁	C	試験研究の内容と環境保全計画。
20 土壌汚染	C	試験研究の内容と環境保全計画。
23 悪臭	C	試験研究の内容と環境保全計画。

九江技術交流中心は小面積であり社会／自然的な環境への影響はない。最も配慮すべきことは技術交流中心で実施する技術開発の種類である。技術開発の種類によってはごく小規模であるが、大気汚染、水質汚染、土壌汚染、悪臭などの公害発生源となる可能性がある。そのような可能性が予想される場合は、汚染物質排出基準や環境基準などに基づく環境保護対策を実施しなければならない。

JICA

10